

第二回定例会 会派の主張

(六月九日及び十日の本会議の質問など)

三面から六面の内容は各会派が責任をもって掲載しています。

自由民主党

個人質問 浅川 健造

個人質問 谷口 勝司

元氣と経済を取り戻せ！高齢者に商品券の配布を！ コロナと闘う医療従事者に十分な支援を！

地域経済を活性化

問 市長が検討している市内経済、地域活動を復活させる起爆剤としてのプレミアム商品券事業については評価する。高齢者の方も緊急事態宣言中は外出を控えていただき、感染拡大抑制に非常に御協力いただいた。高齢者にとって自粛生活が長時間にわたること、家に閉じこもりがちとなり、足腰の筋力低下から、起きる、立つ、歩くなどの基本的な身体機能の衰えが危惧され、また人のつながりが減ること、認知症へのリスクも高まる。そこで自由民主党大阪議員団として提案するが、高齢者の外出の機会を提供し、元気になるだけのように、また高齢者の方々の購買意欲を高めることで、地域経済の活性化にも寄与することから、提案されている商品

券事業の中で、高齢者の方々には、例えば別途商品券の配布をしてはどうか。

市長 高齢者に消費意欲を持っていただくことは、地域を活性化させる意味でも非常に有効であると考えている。今後実施する支援策の一つとして、プレミアム率五十%の商品券事業を提案したいと考えているが、高齢者へは別途商品券を配布することについても、具体的な検討を進めていく。

者の児童が保育園に預かってもらえないような報道を目にするこもあつた。本市の市立東大阪医療センターにおいても、独立行政法人化しているが、公的病院として役割を果たすために、新型コロナウイルス感染症の対応をされており、入院

患者や外来患者も受け入れていると聞き及んでいる。そこで市立東大阪医療センターで感染症の対応に当たっている医療従事者に対して、市としてはどのような支援をされようと考えているのか。

副市長 外来患者の対応に当たる職員について、市立東大阪医療センターが独自に危険作業手当を支給することが決定しているため、市としても財政支援を行う。また、新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員が、自身の家族への感染拡大をさせないために、自宅に帰らず宿泊施設を利用している職員に対して、宿泊費用を補助する制度を設けているので、その部分についてもあわせて支援をする。

地震が今後三十年以内に起きる確率については、政府の地震調査委員会では、これまでより高い七十%から八十%に見直された。さらに風水害は、昨年の台風十九号で、関東地方から東北地方の広い範囲で大雨となり、観測史上第一位の値を更新する記録的な大雨となった。最近では地球温暖化の影響と思われる豪雨被害、台風の巨大化が懸念されている。私たちはこのような自然災害発生も考えなければならぬ。コロナ禍の今、避難所に避難するほうが、密閉、密集、密接の三つの密を生み、危険なのではないかと危惧している。避難所内での感染防止を考えた運営が必要となるが、当局の見解はどうか。

響が経済活動の停滞をもたらす、小規模の事業者が多く集積する本市の企業への影響が出てきていると聞き及んでいる。市が産業振興施策を行うのは、事業者に稼いでもらって税収を上げるとのこと、あと雇用を生むということだと考えている。今回のコロナウイルスの感染拡大で、国、府の支援もさまざま出されているが、現状ではすべての企業が満たされているとは考えていない。そのような中、国、府の支援が届かない事業者に対し、休業要請の条件を満たさない、売り上げ減少幅が比較的小さな事業者に対して、独自に家賃補助制度などを用意している市町村もある。本市は日本の中でも特に企業集積で特徴がある都市である。それゆえ厳しい経済状況となっている小規模事業者は、市独自の対策をどのように考えているのか。

産業集積に特徴を有する本市では、企業特有のニーズに即した支援策が必要である。今後、国、府が新たに打ち出す支援策をできる限り早期に収集し、市内企業のニーズに対応する効果的な施策を検討していく。

医療従事者への支援

問 本年二月二十八日に本市の最初となる新型コロナウィルス感染症陽性患者が発生して以来、市内の医療機関従事者の皆様には、心から感謝申し上げる。有効な治療薬やワクチンがない中、お勤めされている医療従事者の方々の不安や御苦労は多大なものがあると思う。一部報道では医療従事

者や外来患者も受け入れていると聞き及んでいる。そこで市立東大阪医療センターで感染症の対応に当たっている医療従事者に対して、市としてはどのような支援をされようと考えているのか。

副市長 外来患者の対応に当たる職員について、市立東大阪医療センターが独自に危険作業手当を支給することが決定しているため、市としても財政支援を行う。また、新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員が、自身の家族への感染拡大をさせないために、自宅に帰らず宿泊施設を利用している職員に対して、宿泊費用を補助する制度を設けているので、その部分についてもあわせて支援をする。

避難所内での感染防止対策

問 緊急事態宣言が解除されたとはいえ、依然新型コロナウイルスの脅威にさらされている。今後起こり得るかもしれない第二波、第三波の発生への対応も想定しておかなければならない。また、昨今の自然災害に目を向けると、南海トラフの巨大

問 小規模事業者への支援

問 新型コロナウイルス感染症の影響

医療現場で働く方々に感謝！



問 緊急事態宣言が解除されたとはいえ、依然新型コロナウイルスの脅威にさらされている。今後起こり得るかもしれない第二波、第三波の発生への対応も想定しておかなければならない。また、昨今の自然災害に目を向けると、南海トラフの巨大

問 小規模事業者への支援

問 新型コロナウイルス感染症の影響